

米の販売量

DDの稲が商品作物化していないというが、販売量のデータが整理されていない。どこにデータがあるにか。

全戸調査に 81 年中の購入量データあり。舟橋が整理中。

84年舟橋 NSBのデータもある。

生活行動記録に付随して行なわれた家計調査は未整理。

HNDによる耕地拡大と派生村による耕地拡大

これまでのわれわれ内部の関心は、HNDによる耕地拡大に集中しているが、派生村によるそれも考慮せねばならない。また、両者の関係も重要である。

前川らの近隣村調査で派生村がどうなっているのか。Keyes, Leffertsではどうなっているのか。北モー村ではどうか。

稲作の限界地性を証明するデータ

いくら土地があっても、在村労働力に頼る限り余剰生産が望めないことを示すことができるか。

稲作の労働生産性を示すこと。

日降雨量と植付けの進展といったミクロかつ実証的データから積み上げていく方法もあるが。

マクロに考えた生産性の推定も可能。

米生産量の年変動の正確な推定値

[水野 1981: 48] の表 2 に 5 年間の作付け面積と収穫高がある。1960年の値が 29 軒分である意味は何か。この実績は、降雨量と整合するのか。

[Kaida et al. in Rpt85: 213] の表 8-10 の 6 年間についての改定表は、以下の通り。

海田らの改定表（１）

表－１ ドンデーン村地域の米生産

（１）ドンデーン村を含む調査対象域全域＊

（単位：キログラム）

年	サンプル 数（戸）	1 戸 あ た り 最小 平均 最大	合 計	1983年に対する 比率（％）
1978	245	0 130 6,000	30,860	4
1979	228	0 350 2,000	80,730	10
1980	241	0 150 5,500	35,880	5
1981	229	250 1,840 6,000	421,210	54
1982	225	0 620 3,000	138,960	18
1983	221	180 3,540 12,900	782,250	100

＊ 19のノングを含み、ドンデーン、ドンノイ、ドンハン、その他の村の所有水田を含む。総水田面積は、航空写真をもとに計測すると、3,480ライ（557 ヘクタール）。ただし、米生産総量の推計の基礎となる調査区域・水田面積は、欠測があるために、年々かわる。

（２）ドンデーン村

（単位：キログラム）

年	サンプル 数（戸）	1 戸 あ た り 最小 平均 最大	合 計	1983年に対する 比率（％）
1978	149	0 200 6,000	29,700	6
1979	138	0 380 2,000	53,050	11
1980	147	0 230 5,500	33,780	7
1981	140	260 1,830 4,300	256,760	54
1982	140	0 640 3,000	90,260	19
1983	131	900 3,610 11,280	473,140	100

海田らの改定表（２）

表－２ モミの平均収量

（単位：収穫面積10aあたりキログラム）

年	サンプル数	平均	標準偏差	変動係数	摘 要
1979	159	44	31	71	カンバツ気味
1981	179	118	54	46	生育期後半カンバツ
1982	166	60	44	73	生育期前半カンバツ
1983	156	219	121	55	降雨順調、大豊作

表－３ かんがい用ポンプの購入年

（単位：台）

	10年以上前	1977	1978	1979	1980	1981	1982	不詳
購入ポンプ台数	3	2	3	6	12	8	7	1

いずれの期間をとっても、村の長期的平均を過小評価することになるのか。もしそうなら、本当の平均は？

宮崎サンプル農家による 1980-1982の3年間の平均経営面積当り生産量は 115 kg/rai である [宮崎 1984: 57] 。

[Kaida and Kohno in Rpt85: 213] によると、同じ3年間の全村の生産量は 381 tonであり、その3分の1を全水田面積（全戸調査による）2,199 rai で割れば、58 kg/rai である。宮崎値の半分にはならない。宮崎サンプル農家が 1981 年に経営していた面積の合計は、1,046.8 rai であり、決して小さいサンプルではない。

稲作技術における適応

単年毎の収量を最大化することを目標とする適応ではなく、数年の不作と一回の豊作を一周期として、周期を通じての収量の最大化を目標とすると考えたら、適応技術として新しいことがでてこないか。

そのようなモデルを作ってみて、無施肥が合理的であり、ポンプや耕耘機が合理的になりつつあることを示せないか。

米が不足したときの対応の記述

断片的な情報を収集すること。

家畜売買の所得としての評価

売却が貯金をおろすようなものである場合だけではなかろう。宮崎、矢野のデータと全戸調査データを総合して判断すること。

水田生産性の空間的変異

宮崎のサンプル農家に関して、1980-1982 年の3年間の平均経営面積当り生産の経営形態別変異は以下の通り [宮崎 1984: 57] 。

使用貸借（無料貸借のこと）	174 kg/rai
部分共同経営	116
刈分小作（小作料率33%）	116
刈分小作（小作料率40%）	106
刈分小作（小作料率50%）	70

同氏はこの変異を土地の優劣によると考えている。

このような変異は、本当に土地の自然的優劣によって説明され得るものなのか。もしそうなら、水、土壌、地形のいずれか。また、それらによる品種、作期はどうなっているのか。

米必要量の推定

食糧としての必要量と種粍としての必要量の両者が推定されねばならない。

種粍量は、不作年を考慮するとすれば、かなり推定は面倒。

食糧としての必要量は、複数の方法あり。

1. 食事調査
2. 聴取調査
3. 購入量調査

宮崎は 150 kg / 人 / 年以上をもって「最低必要量以上の自給米が確保されているものと推定される」としている〔宮崎 1984: 60〕。この生産量が粍生産量であるとすれば、不足。種粍も考慮していないと思われる。

村の精米所での粍摺歩合のデータがないか。

マクロな推定の一例として、下記参照。

農林漁業人口一人当たりならびに全人口一人当たりの粍生産量を、4つの地域と首都圏について比較すると表1のようになる。南部の全人口一人当たりの生産量が低いのは、農林漁業人口の割合がとくに小さいためではない。この地域では、農林漁業人口に占める稲作人口の割合が低いためと思われる。もしそうだとすれば、必ずしも南部の米生産性が低いことを物語るものではない。南部、首都圏を除く3地域でも、稲作人口の割合と農林漁業人口の割合は、厳密には同じではない。しかし、南部ほど極端には差がないと考えられるので、一応の比較は許されると考える。東北部の農林漁業従事者一人当たりの粍生産量は、1ト以下で、中央部の半分にも満たない。東北部における全人口一人当たり粍生産量である 375 kg は、種粍量を差し引いても、数字としては一人一年の消費量を上回る。しかし、北、中央部のそれに比べて低いのは事実である。同じ5年間の年平均米輸

出量（精米を主体とする）は148 万トで、そのほとんどは、北、中央部からである [Thailand 1979:Table 70]。今、輸出量を収換算で年 200万トと仮定し、東北部を除く他地域がこの輸出量のすべてを生産し、なお、首都圏を含む地域全体の人口を養ったとしても、全人口一人当りの収量は380 kgである。この数字は、東北部の値と丁度同じ水準である。東北部に余剰を生み出さない稲作が卓越することを示唆するものと解釈できよう。ちなみにドンデーン村の1978年から 1983 年までの6年間の平均収米生産量 [Kohno and Kaida, Chap.8(3) in Rpt85] を 1981 年の人口 900人で割ると164 kgとなる。

表1 米生産／人口比の地域間比較

地域	米生産量* (1,000 ト)	全人口** (1,000 人)	農林漁業人口(%)*** (1,000 人) (%)	全人口当り 生産(kg)	農林漁業人口 当り生産(kg)
北部16県	4,202	7,489	2,813 (37.6)	561	1,494
東北部15県	4,538	12,025	5,010 (41.7)	377	906
中央部21県	5,052	7,535	2,277 (30.2)	671	2,222
首都圏	115	3,077	103 (3.3)	37	1,117
南部14県	1,092	4,272	1,480 (34.6)	256	738
全国	15,029	34,397	11,683 (34.0)	437	1,286

* 1974/75 から1978/79 の5年間の年平均収生産量 [Thailand 1979: Tables 18, 19]。

** 1970年センサス [小林 1984: 表 3-6] による。

*** 1970年センサスによる 15 歳以上の経済活動人口中の農業、林業、狩猟、漁業に従事する人口 [Thailand 1975: Table 30]。

支出データ

生活行動調査と同時に行なった支出のデータの整理がまたれる。

とくに自給経済と現金経済との量的比較がほしいが？

畑作物の変遷

棉－ケナフ－キャサバの順は明らかであるとしても、交代の時期については必ずしも明らかでない。とくに、棉とケナフの中間に空白があった可能性がある。その理由として統計をあげる。

棉栽培面積 (X 1,000 rai)

	1911/12	18/19	28/29	38/39	44	48	50-52
全国	22	28	23	30	325	191	242
東北							144

	58-60	65-67	74/75
全国	302	565	323
東北	168	149	86

東北部内ケナフ、キャサバ面積 (x 1,000 rai)

	50-52	58-60	65-67	74/75	78/79
ケナフ	59	416	2,586	2,486	1,962
キャサバ	--	21	77	1,187	4,211

水野は県下ケナフ作付け面積を次のように報告している。

1960	73,134	ライ
1961	211,673	
1962	133,685	
1963	160,140	
1964	321,430	[水野 1981: 50]

そして、「ケナフがこの村に普及したのは、7-8 年来のことである。その契機は近くのノーンゲ・コーイ区が農村開発の模範地区に選定され、栽培法の実地指導が行なわれたことにある。」と書いている [同上書: 50] 。

DD にケナフが普及したのは東北部の中でも早かった。しかし、それでも 1950 年代後半である。それまで棉があったのか、それとも空白があるのか。

農外収入の内訳

世帯主の中で農外収入のある者の数は、全戸調査の集計中にある [Kuchiba et al., Ch.V in Rpt83]。しかし、世帯主以外の者による農外収入、とくに賃金収入が整理されていない。須羽が数えた結果は、賃金収入を主とする者の合計は、71人であるという。

村経済の成長率

粗所得と純所得がまじった状態を何とかせねばならない。用途は？

Rpt83, Ch.V, 242p, Table V-61およびRpt85, Ch.2, 51p, Table 2-1 で 1964 年の所得とされているものは、[水野 1981: 60] からの引用である。水野のこの表は、93戸のサンプル農家の合計値である。よって、これらに基づく成長率は過大である。

米からの所得を数年間の平均生産に基づいて求めるのは妥当と思われる。しかし、どの年をとればよいのか。

家畜売却の取り扱いの問題も未解決のままである。

ひとつの試算例を示す。

表3 粗所得の変化、1964 - 1980

	1964 (%) *	1980 (%)	平均年増加率 (%) **
農業粗所得***	371,078 (67.4)	2,359,022 (45.7)	3.86
農外粗所得	179,215 (32.6)	2,802,225 (54.3)	10.29
合計粗所得	550,292 (100)	5,161,247 (100)	6.59
全人口 (人)	810	901	0.65
1人当り粗所得	679	5,728	5.84

* 水野による 93 戸の調査世帯の合計値 [水野 1981: 60] を全戸数 132戸に拡大して求めた。

** 期間中の全国卸売り物価指数が 3.6倍 [Tsujii, Ch.2(2) in Fukui et al. 1985] となっていることに基づいて計算した。

*** 米生産による粗所得は、1964年については 1961-1964の、1980年については 1978-1983の平均年杓生産量に価格 (1964年 7.5バーツ、1980年 25 バーツ/kg) を乗じて推定した。

園地面積の変遷

1964年の所有面積は、72.5ライとなっているが〔水野 1981: 80〕、これは国有地を含んでいるのか、いないのか？

「所有権を認められている野菜園ないし果樹園の所有者は全体の41%を占め、平均所有規模は約1ライである」という文章〔同上書: 80〕によれば、所有世帯数は、 $132 \times .41 = 54$ 戸で、面積は、約54ライとなる。

それに続く文で、「村の総農地所有面積は2,556ライであり、そのうち（中略）庭地（は）2.8%を占める。所有者1世帯当りの平均所有面積は（中略）庭地1.3ライであり、」とあるから、 $2,556 \times .028 = 71.6$ ライがこの場合の総面積となり、表2の値（72.50ライ）とほぼ一致する。また、 $71.6 / 1.3 = 55$ 戸は、先の54戸とほぼ一致する。

水野は所有面積と経営面積をともに72.5ライとしている〔水野 1981: 80〕。このことからすれば、72.5ライは、国有地を含んでいることになる。

したがって、 $72 - 54 = 18$ ライが国有地であると考えられることもできる。しかし、「約1ライ」を1.3ライと読むことはどうか。国有地での菜園が当時たったの18ライしかなかったのか？

あるいは、「所有権を認められている野菜園ないし果樹園」と「庭地」とは同義語ではなく、後者の内の栽培部分が前者であるのかも知れない。だとすれば、国有地はまったく含まれていないことになる。

一方、1981年の値は141.83ライ〔Kuchiba et al.: 171 in Rpt 83〕である。これは国有地を含んでいる。したがって、17年間に面積が倍増したとは簡単にはいえないことに注意。

水野は、「水田やケナフの耕作面積は大きい、菜園は狭く、家の周囲の庭地も含めて、1戸当り平均0.7ライ程度である」と書いている〔水野 1981: 52〕。この場合の「菜園」が「庭地」と同じであるとすれば、耕作戸数は $72.5 / 0.7 = 104$ となる。Kuchiba et al.: 171 in Rpt83では、所有者、耕作者は57戸で同数であるとしている。1981年の所有、耕作戸数は、それぞれ104, 125戸である〔Ibid. loc.cit.〕。

水野時代と比べて野菜が重要性を増したのは確実な事実であるが、それを面積はもとより耕作者数の増加によって示すことには注意を要する。

職業構成の変化

全戸調査の職業構成は、面接において本人がもっとも主たる職業であると答えたものに基づいている。農業と答えたものが111人いる。しかし、農業に従事している世帯はもっと多い。水田耕作世帯は130戸、畑地耕作世帯は71戸、園地耕作世帯は125戸ある。

水野調査では、明らかに農業にまったく従事していない世帯のみを非農家とし、残りを農家としている。その数は、132世帯中の126世帯である。

$111 / 176 = 63\%$ を 1981 年の、 $126 / 132 = 95\%$ を 1964 年の農家率としてよいか。

小作地比率

全農地の小作地比率は、水野時代にわずか7%あまりであった。それが、81年センサスでは、40%に近い。これを直ちに土地／人口比の変化、あるいは、階層分化に結びつけることはできない。なぜなら、村民1人当りの水田面積は、この期間を通じてほぼ一定であった。また、人口の年齢構成に顕著な差があるからである。後者については、下表参照のこと。

すなはち、出産率の低下により、この間に10歳未満人口の絶対数が減少し、15－34歳の層の増加が顕著であった。後者が、一種の団塊の世代を形成しており、その世代が若い世帯主となっている。彼らは、いまだ土地を相続していないので、共同経営あるいは小作の形で農業に従事している。これが小作地下率の顕著な増大を説明する第一の要因と思われる。第二の要因は、農外就業の機会の増大によって、有利な農外就業機会をえた者が、そうでない者に農地を小作させる傾向が考えられる。

表4 人口の年齢構成の変化、1964 - 1982

年齢階級	1964 (%) *	1982 (%) **	増減 (人)	
0- 4	140 (17.3)	84 (9.3)	-56	
5- 9	122 (15.1)	95 (10.6)	-27	
10-14	113 (14.0)	115 (12.8)	+ 2	
15-19	92 (11.4)	117 (13.0)	+25	
20-24	54 (6.7)	71 (7.9)	+17	
25-29	54 (6.7)	83 (9.2)	+29	
30-34	45 (5.6)	73 (8.1)	+28	
35-39	50 (6.2)	53 (5.9)	+ 3	
40-44	34 (4.2)	39 (4.3)	+ 5	
45-49	25 (3.1)	39 (4.3)	+14	
50-54	29 (3.6)	51 (5.7)	+22	
55-59	26 (3.2)	28 (3.1)	+ 2	
60-89	26 (3.2)	52 (5.8)	+26	
計	810 (100)	900 (100)	+173	-83 = +90

* [水野 1981: 39]

** [Fukui, Ch.3 in Fukui et al. 1985]